

令和5年度愛媛県介護ロボット導入支援事業 実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項の規定により愛媛県（以下「県」という。）が作成した計画において、県が設置した地域医療介護総合確保基金の一部を活用して行う介護ロボット導入支援事業（以下「支援事業」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(支援事業の目的)

第2条 現在市場化されつつある新たな技術を活用した介護ロボットは、価額が高額であることなどを踏まえ、介護ロボットの使用による介護従事者の負担の軽減と働きやすい職場環境の整備を図り、もって介護サービスの質の向上及び介護従事者の確保に資することを目的とする。

(支援事業の内容)

第3条 介護ロボットの導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備を行う事業者は、介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入等計画を作成する。

当該計画については、導入後3年間の①達成すべき目標、②導入すべき機器等、③期待される効果等を記載することとし、実際の活用モデルを示すことで他の介護施設等の参考となるべき内容とする。

また、第5項で定める補助率4分の3を適用する場合は、上記に加えて、「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン（パイロット事業改訂版）」

（厚生労働省老健局・令和2年3月発行）を参考にしつつ、次の（1）から（3）の内容を記載すること。

（1）従前の介護職員等の人員体制

（2）介護ロボット等の導入後に見込む介護職員等の人員体制

（3）利用者のケアの質や、休憩時間の確保等の職員の負担軽減に資する具体的な取組

なお、特に活用定着に向けたサポートが必要な介護ロボットを導入する事業者については、導入計画の作成や取組の実施にあたって、原則、厚生労働省委託事業「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」の相談窓口や介護生産性向上総合相談センターに相談すること。

また、介護ロボットの導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費いずれについても補助を受ける場合においては、計画は別に作成することとするが、1計画の中で、上記①から③の計画内容が明確に別に確認できる場合は、1計画に記載して差し支えない。

2 県は、補助対象者からの介護ロボット導入に係る補助金交付申請に基づき、介護ロボットの導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に要する費用を補助するものとする。

- 3 支援事業の補助の対象は、介護従事者の負担の軽減や業務の効率化のために介護サービス事業者が第1項で定める介護ロボット導入等計画に基づき介護ロボットの導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備をする経費とする。
- 4 導入する介護ロボットの選定にあたっては、次の事項を検討し、介護ロボット導入等計画に付記するものとする。
 - (1) 導入する介護ロボットは、電気用品安全法（PSE）認証、Sマーク、電磁両立性（EMC）試験等製品レベルでの安全性の検証がなされており、利用上の安全性が十分に確保されていること。
 - (2) 介護ロボットの導入時には、介護従事者の負担が軽減される等機器の有効性、効果的な利用方法、注意事項等をメーカー等が研修するなどの十分なフォローアップ体制がとられていること。
 - (3) 介護ロボットの導入に際しては、介護サービス利用者等に対して介護ロボットを活用したサービスを提供することについて十分な説明を行い、同意を得た上で実施すること。
- 5 介護ロボットの導入に係る補助の対象機器は、介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットとし、補助率は、少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトの3点を活用し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うとともに、利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定している事業所は4分の3、それ以外の事業所は2分の1とし、補助限度額は1機器につき移乗介護及び入浴支援は100万円以内、その他の機器は30万円以内とする。

なお、補助率4分の3を適用する場合は、既に導入している機器の活用も可能とするが、当該機器も含め介護ロボット導入等計画を作成すること。
- 6 見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る補助の対象は、見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境整備とし、補助率は前項に掲げる要件を満たす事業所は4分の3、それ以外の事業所は2分の1とし、補助限度額は1事業所につき750万円以内とする。
- 7 複数の分割可能な部分で構成される介護ロボットについては、当該介護ロボットとしての最低限の機能を有するまとまりをもって1機器とする。また、同機種を複数購入する場合も第5項の上限額の範囲内で補助を行うものとする。
- 8 介護サービス事業者が一つの事業所において居宅サービスと介護予防サービスの指定を両方受けている場合は1事業所とする。
- 9 購入を原則とするが、リース又はレンタルの場合は当該年度中に係る経費（当該年度の3月末までにかかる経費）とする。
- 10 補助金の交付決定を受け、介護ロボットの導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備をした介護サービス事業者は、介護サービス事業所（要介護者の居宅を訪問して介護サービスを提供する場合は要介護者の居宅を含む。以下同じ。）において、当該介護ロボットを使用及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備をしたことにより得られた業務効率化や職場改善等の効果に関するデータを客観的な評価指標に基づいて記録し、原則として3年間、県へ報告するものとする。

例) 介護時間の短縮、直接・間接負担の軽減効果、介護従事者（利用者）の満足度、日々の活用状況が確認できる日誌等を用いるなど他の介護施設等の参考となるべき内容

また、補助率4分の3を適用する場合は、介護ロボット等を導入後の介護職員等の人員体制を報告するとともに、介護ロボット導入等計画時に立てた、見込みの人員体制と異なる場合はその理由を報告すること。

なお、導入製品の内容や導入効果等の報告内容については、厚生労働省へ報告するものとする。

- 11 県に提出した介護ロボット導入等計画及び介護ロボット使用状況報告書については、他の介護サービス事業者の参考として県のホームページ等により公表するものとする。

(その他)

第4条 県は、補助事業の実施にあたって、相当と認める補助事業者へ補助を行うときには、補助申請及び補助決定の事務に係る手続き等の交付要綱を定めて実施するものとする。

- 2 他の補助金等を受けて導入する機器については、本事業における補助の対象とはならない。

附 則

この要領は、令和5年8月10日から施行する。